

土地区画整理事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 財産収入 1 千円
(項) 1 財産売払収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産収入	1	1	0
1 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 不動産売払収入	1	事業用地売払収入 1 (市街地整備課)

(款) 2 繰入金 230,380 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 繰入金	230,380	68,646	161,734
1 一般会計繰入金	230,380	68,646	161,734
1 一般会計繰入金	230,380	68,646	161,734

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	230,380	一般会計繰入金 230,380 (市街地整備課)

(款) 3 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1 (市街地整備課)

(款) 4 市 債 20,800 千円
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 市 債	20,800	90,000	△69,200
1 市 債	20,800	90,000	△69,200
1 土地区画整理事業債	20,800	90,000	△69,200

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地区画整理事業債	20,800	合併特例債 20,800 (市街地整備課)

(土地区画整理事業特別会計)

(款) 5 諸収入 1,500 千円
(項) 1 受託事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	1,500	13,000	△11,500
1 受託事業収入	1,500	13,000	△11,500
1 受託事業収入	1,500	13,000	△11,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 受託事業収入	1,500	下水道工事受託収入 1,500 (市街地整備課)

(款) ** 分担金及び負担金 0 千円
(項) ** 負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
** 分担金及び負担金	0	269,200	△269,200
** 負担金	0	269,200	△269,200
** 土地区画整理事業費負担金	0	269,200	△269,200

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

(款) ** 国庫支出金 0 千円
(項) ** 国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
** 国庫支出金	0	68,100	△68,100
** 国庫補助金	0	68,100	△68,100
** 土地区画整理事業費国庫補助金	0	68,100	△68,100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	252,682	508,948	△256,266

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 137,279 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	137,279	395,407	△258,128		20,800	1,500	114,979
1 第一地区土地区画整理事業費	137,279	395,407	△258,128		20,800	1,500	114,979
1 総務費	252	269	△17				252
							109
							143
2 第一地区土地区画整理事業費	136,663	395,138	△258,475		20,800	1,500	114,363
							80,670
					20,800	1,500	33,693

(土地区画整理事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1 報 酬	105	7901	土地区画整理審議会に要する経費	109
9 旅 費	2		(市街地整備課)	
11 需 用 費	24	1	報酬	105
12 役 務 費	8		土地区画整理審議会委員報酬	105
19 負担金補助及び交付金	113	9	旅費	2
			費用弁償	2
		11	需用費	2
			消耗品費	2
		7909	総務に要する経費	143
			(市街地整備課)	
		11	需用費	22
			上下水道料	22
		12	役務費	8
			火災保険料	8
		19	負担金補助及び交付金	113
			街づくり区画整理協会負担金	113
1 報 酬	4	7902	第一地区土地区画整理事業人件費	80,670
2 給 料	38,756		(職員課)	
3 職員手当等	27,237	2	給料	38,756
			職員給	38,756
7 賃 金	15,036	3	職員手当等	27,237
			扶養手当	2,328
			通勤手当	360
			時間外勤務手当	7,000
			管理職手当	559
			期末手当	9,581
			勤勉手当	6,265
			住居手当	294
			児童手当	850
11 需 用 費	1,783	4	共済費	14,677
12 役 務 費	400		職員共済組合負担金	14,577
13 委 託 料	11,166		公務災害補償基金負担金	100
14 使用料及び賃借料	724	7903	第一地区土地区画整理事業に要する経費	55,993
15 工事請負費	23,430		(市街地整備課)	
16 原材料費	200	1	報酬	4
19 負担金補助及び交付金	445		土地区画整理評価員報酬	4
22 補償補填及び賠償金	198	4	共済費	2,334
			臨時職員社会保険料	293
			嘱託職員社会保険料	1,935
			雇用保険料	106
		7	賃金	15,036
			臨時雇上料	1,942

(款) 1 土地区画整理事業費 137,279 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 土地区画整理審議会委員選挙費	364	0	364				364
							364

節		説 明
区 分	金 額	
		嘱託雇上料 13,094
		9 旅費 273
		普通旅費 181
		特別旅費 92
		11 需用費 1,783
		消耗品費 428
		燃料費 185
		印刷製本費 5
		電気料 108
		上下水道料 47
		修繕料 1,010
		12 役務費 400
		手数料 293
		自動車保険料 40
		その他保険料 67
		13 委託料 11,166
		事業用地等維持管理委託料 242
		土地区画整理測量・設計委託料 1,670
		機械器具保守委託料 376
		土地区画整理換地計画書等作成委託料 8,878
		14 使用料及び賃借料 724
		駐車場使用料 12
		会場借上料 20
		有料道路通行料 14
		機械等借上料 678
		15 工事請負費 23,430
		土地区画整理工事費 23,430
		16 原材料費 200
		補修用材料費 200
		19 負担金補助及び交付金 445
		まちづくり協議会補助金 400
		研修会等参加負担金 45
		22 補償補填及び賠償金 198
		補償金 198
1 報 酬	143	7908 土地区画整理審議会委員選挙に要する経費 364
8 報 償 費	30	(市街地整備課)
11 需 用 費	100	1 報酬 143
		土地区画整理審議会委員選挙投票立会人報酬 143
12 役 務 費	70	8 報償費 30
		一般報償金 30
14 使用料及び賃借料	21	11 需用費 100
		消耗品費 50
		印刷製本費 50
		12 役務費 70
		郵便料 70
		14 使用料及び賃借料 21
		会場借上料 21

(款) 2 公債費 115,403 千円
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	115,403	113,541	1,862				115,403
1 公債費	115,403	113,541	1,862				115,403
1 元 金	106,229	102,648	3,581				106,229
							106,229
2 利 子	9,174	10,893	△1,719				9,174
							9,174

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	252,682	508,948	△256,266		20,800	1,500	230,382

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	106,229	7905 長期債元金償還費 106,229 (市街地整備課)
		23 償還金利子及び割引料 長期債償還元金 106,229
23 償還金利子及び割引料	9,174	7906 長期債利子償還費 9,174 (市街地整備課)
		23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子 9,174

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	21	252					252		252	
	計	21	252					252		252	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	14	151					151		151	
	計	14	151					151		151	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職	7	101					101		101	
	計	7	101					101		101	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10		38,756	26,387	65,143	14,677	79,820	
前年度	10		38,112	25,325	63,437	13,141	76,578	
比 較			644	1,062	1,706	1,536	3,242	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,328	360	7,000	559	9,581	6,265		294
	前 年 度	2,718	464	5,800	558	9,592	5,903	290	
	比 較	△ 390	△ 104	1,200	1	△ 11	362	△ 290	294

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	644	給与改定に伴う増減分	71	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	418	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	△ 3	給与減額による減	
		その他の増減分	158	職員の異動等による減	
職員手当	1,062	制度改正に伴う増減分	339	給与改定による増	勤勉手当 339
		給与減額に伴う減額分	△ 327	給与減額による減	勤勉手当 △ 37 地域手当 △ 290
		その他の増減分	1,050	職員の異動等による減 手当額の変動等による減	扶養手当 △ 390 通勤手当 △ 104 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 1 期末手当 △ 11 勤勉手当 60 住居手当 294

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,401
	平均給与月額(円)	395,360
	平均年齢(歳)	43歳6月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,084
	平均給与月額(円)	411,849
	平均年齢(歳)	42歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	2	20.0	2	2	20.0
	1			1		
	計	10	100	計	10	100
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	10.0	6	1	10.0
	5	5	50.0	5	5	50.0
	4	1	10.0	4	1	10.0
	3	1	10.0	3	1	10.0
	2	1	10.0	2	1	10.0
	1	1	10.0	1	1	10.0
	計	10	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	-37	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		90.0	90.0	
前年度	職員数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
換 地 計 画 書 等 作 成 委 託	119,762千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 ～ 34年度	119,762千円	24,000千円			95,762千円